

# エネクス株主通信

## 第51期中間期事業のご報告

2010年4月1日から2010年9月30日まで

証券コード 8133



伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

### Contents

株主の皆様へ	2
トップメッセージ	3
エネクスの提案する 「エネルギーのベストミックス」	5
セグメント別情報	7
CSR活動	9
連結財務諸表	10
会社概要	11
株式の状況	13
株主の皆様へのお知らせ	14

Home - Life

Industrial Material

Car - Life

Energy Trade

エネクスの提案する  
「エネルギーのベストミックス」

## 経営理念

# 社会とくらしのパートナー

エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に

## 社員の行動規範

# 「有徳」

(信義・誠実、創意・工夫、公明・清廉)

### ● 事業領域

社会インフラとしてのエネルギーから、人を育み、くらしと心を豊かにするエネルギーまで

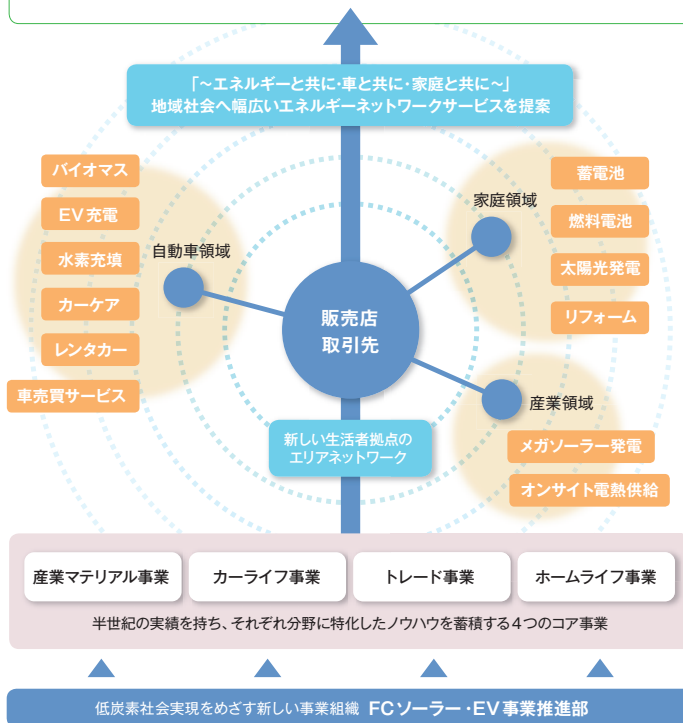
### ● 事業概要

エネクスグループは、取り扱う石油製品のカテゴリや顧客領域を明確に区分した4セグメントをコア事業とし、コア事業の強化とシナジーの創出を図ることにより、効率的な運営と持続的な成長を図っています。

「社会とくらしのパートナー」

## エネクスグループは新たなステージへ

半世紀の実績で培ったノウハウ、全国に展開する販売ネットワークを活用し、エネクスグループは社会とくらしとともに新たなステージを創造していきます。



## 株主の皆様へ

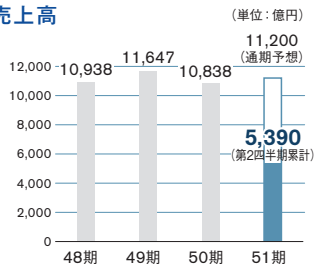


代表取締役社長 **小寺 明**

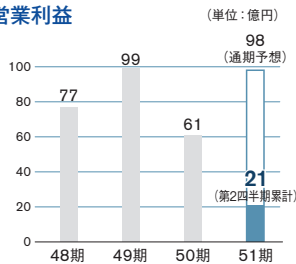
株主の皆様におかれましては、平素より当社グループに格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第51期中間期における日本経済は、企業業績の改善が牽引となり緩やかな回復基調にあったものの、厳しい雇用環境やデフレ状況は依然として続いており、また長期化する円高の影響や株式市場の低迷など、先行きの不透明感は払拭されずに推移してまいりました。国内の石油流通業界におきましては、景気後退への懸念や消費者の環境志向などを背景に厳しい需給環境が続きましたが、今夏の猛暑の影響を受け、石油製品販売数量はガソリンを中心に持ち直しの動きが見られました。このような事業環境の下、当社グループは最終年度となる中期経営計画「Core&Synergy 2010」に基づきグループ力を結集し、石油・LPガス分野での収益基盤の強化に取り組み、“新たなステージ”創りに向けての態勢が整ってまいりました。

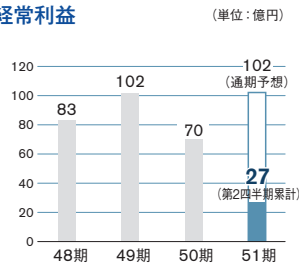
### 売上高



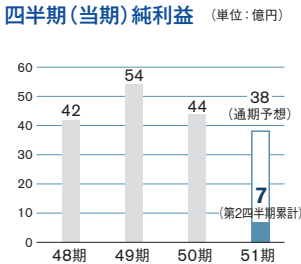
### 営業利益



### 経常利益



### 四半期(当期)純利益





**石油・LPガスの着実な収益力を基盤に、  
“新たなステージ”創りの態勢が  
整ってきました。**

**Q1**

**第51期中間期のご感想をお伺いします。**

前期はこれまでにない厳しい年でしたが、一転してこの上期は売上高5,389億5千8百万円（前年同期比12.1%の増加）、営業利益21億4千5百万円（前年同期比490.6%の増加）、経常利益26億5千7百万円（前年同期比321.1%の増加）となりました。

当期は中期経営計画「**Core&Synergy 2010**」の最終年度にあたります。この計画は石油・LPガス分野での収益基盤、すなわち稼ぐ力の再構築を目指したもので、2008年度にはトレード事業本部を創設し、軽油販売のコーナンフリート(株)を完全子会社化。2009年度にはLPガス元売の(株)ジャパンガスエナジーに資本参加いたしました。こうした施策が功を奏して収益が回復したもので、この動きは下期につながると予測しております。確かな基盤ができつつあることで、“新たなステージ”創りに安心して力を投入できる態勢が整ってまいりました。

**Q2**

**“新たなステージ”とはどのようなものですか。**

生活者の意識は大きく変わり、自らの判断でベストなエネルギーを選択する時代になりました。これからはCO<sub>2</sub>削減の努力をしていないエネルギーは排除され、生活者や各家庭がCO<sub>2</sub>の削減に責務を負う社会になるのではないのでしょうか。これからは石油・LPガスの販売店の皆様と手を取りあい、快適性・環境性・省エネ・経済性・安全性といった視点から創造的需要を創出していくことが、われわれの“新たなステージ”につながっていくと考えており、生活者にわかりやすく納得していただくステージを準備してまいります。

**Q3**

**低炭素社会実現に向けた取り組みについて  
お聞かせください。**

当社グループでは、低炭素社会の実現に貢献するために、**エネルギーのベストミックス**をご提案いたします。

柱となるのは、石油・LPガスといった「化石燃料の高度化利用」です。バイオガソリンやバイオディーゼルの販売、燃料電池の販売、燃焼効率の高いガス機器の販売、CO<sub>2</sub>排出量の少ないLPガス車等の普及に努めてまいります。利便性は高いものの資源が有限な化石燃料を、CO<sub>2</sub>排出量を減らしお届けしてまいります。また、太陽電池やバイオガスといった「再生可能エネルギー」の利用を促進いたします。特に生活者の関心の高い太陽光発電システムの販売では、クリーンな家庭用W発電システム(太陽光発電+燃料電池の組み合わせ)をはじめ、伊藤忠グループとの連携も強化してまいります。さらに、「電気エネルギー」への取り組みでは7月に特定規模電気事業者(PPS)登録をいたしました。

## Q4 今後のエリア戦略についてお聞かせください。

石油製品が主役の社会からクリーンな低炭素社会へと大きく変わろうとしております。生活者の意識の変化とともに、家庭やカーライフに関わるエネルギーに新たなニーズが生まれてきております。

当社グループでは、先に挙げた低炭素社会の実現に貢献するテーマを着実に実行していくため、昨年9月にFCソーラー・EV事業推進部を立ち上げ、本年4月には本格的な事業展開に着手いたしました。各事業本部と横断的にそれぞれの販売ネットワークを通じて地域のお客様にベストミックスのecoエネルギーと快適な暮らしをトータルに提案いたします。また、こうした提案をお客様によりわかりやすくお届け

するため、われわれのコア基盤である販売店様との対話と連携を強化して地域により密着した新たなエリアネットワークの構築を目指します。そしてお客様の幅広いニーズに応えながら、地域のくらしから低炭素社会の実現に貢献してまいります。

## Q5 株主様へのメッセージをお願いします。

当社グループは来年1月に創立50周年を迎えますが、これを機に「社会とくらしのパートナー ～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～」という経営理念を改めて様々な分野で実践してまいりたい決意です。お客様の生活者視点を重視して低炭素社会に最適な新しい生活スタイル、新しい利便性を提案する総合エネルギー提案企業を目指してまいります。

尚、当期の中間配当につきましては、1株当たり8円、期末配当につきましては、業績を勘案しながら対応させていただきます。

## エネクスグループは、安全と環境でCSR・コンプライアンスを実践。

経営理念「社会とくらしのパートナー」を実行するエネクスグループは、安全と環境の両面におけるCSR・コンプライアンス機能を発揮し、社会的責任に取り組む企業文化の醸成を進めます。また、すべてのステークホルダーの皆様のご期待に応えるため、CSR・コンプライアンス機能の継続的な強化に努めてまいります。

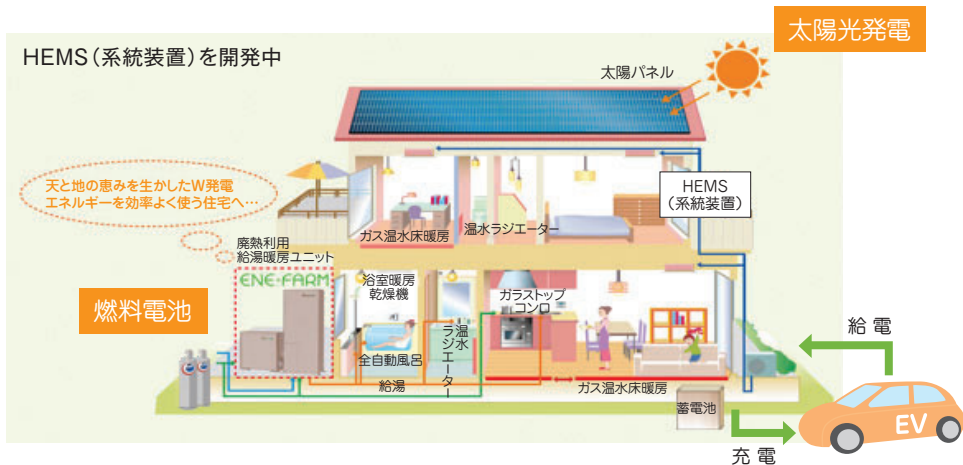


# エネクスの提案する「エネルギーのベストミックス」

今日、生活者が低炭素社会の実現を意識し、自らの判断で最適なエネルギーを選択する時代になりつつあります。当社グループは「快適性」・「環境性」・「省エネ」・「経済性」・「安全性」の観点から、石油・LPガスも含んだ「エネルギーのベストミックス」を提案し、新しい時代の生活者ニーズに応えていきます。

## 化石燃料の高度化利用 + 再生可能エネルギー W発電システムの販売に注力

太陽光発電と燃料電池を組み合わせたW発電を活用することで、家庭での「創エネ」のメリットを最大化できます。これに「蓄エネ」も加えることでさらにメリットは大きくなり、次世代低炭素社会の家庭に最適なecoエネルギーシステムの実現につながります。



### 快適性

自分の家で“電気とお湯をつくる”から、年中いつも快適

### 環境性

一次エネルギー（石油など）消費量約33%削減、CO<sub>2</sub> 排出量約45%削減

### 省エネ

大切なエネルギーをロスなく使い、無駄なく発電

### 経済性

光熱費を節約するだけでなく、発電した電気を売ることもできるのでとても経済的

### 安全性

保安を確保し、安定かつ安全に管理

## 低炭素社会を実現する エネルギーのベストミックス

化石燃料の  
高度化利用

再生可能  
エネルギー

電気  
エネルギー

## 電気エネルギー

# 電力エネルギーソリューション の取り組み

当社は、2009年12月より電力卸売り販売を既に始めておりますが、2010年7月に特定規模電気事業者(PPS)登録をいたしました。

今後は電力エネルギーソリューションビジネスのさらなる拡大を目指して取り組んでまいります。



# Topics

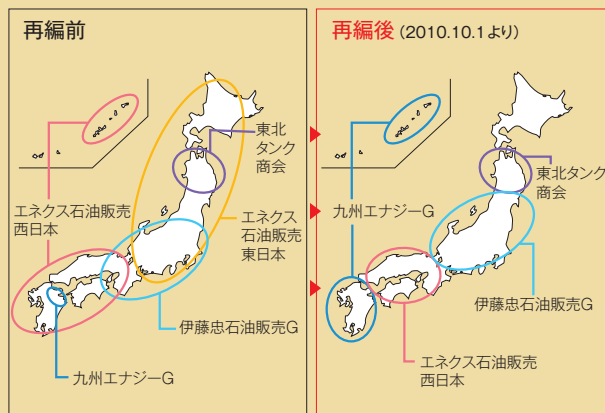
## カーライフ事業における 販社体制を再編

この度、当社カーライフ事業において、地域における販社体制の最適化を目的に、グループ会社の再編を行いました。

### [再編効果]

- ① 同一エリアにおける卸売・小売事業一体となった展開を強めることにより、販売政策における意思決定の迅速化、また業務効率の向上によるコスト削減が図れる。
- ② 地域密着経営の実践による事業基盤の確立により、エリア戦略の推進が図りやすくなり、企業成長性の拡大が図れる。

### [再編内容]



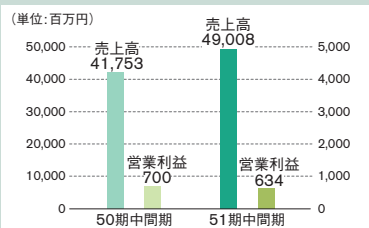
社会や産業の進化・発展を支える

## 産業マテリアル事業



### 主な取扱商品

- ▶ 重油
- ▶ 軽油
- ▶ アスファルト
- ▶ 灯油
- ▶ 高圧ガス



### ● 当中間期の概況

政府による景気刺激策の影響で一部産業の需要は向上しましたが、全般的には依然として需要の減少が続いたため、石油製品販売数量は前年同期を下回る結果となりました。採算重視の販売を継続する一方で、営業の強化を図り新規顧客を獲得し、収益確保に努めました。一般高圧ガスの販売事業については、輸出型産業の好調な需要に支えられ、販売数量は前年同期を上回る結果となり、収益面においても順調に推移しました。電気事業につきましては、7月に特定規模電気事業者(PPS)の登録が完了し、総合エネルギー提案企業として積極的に展開してまいります。尿素SCRシステム搭載車向けアドブルー(尿素水)の販売事業は順調に推移し、販売数量は前年同期を大きく上回りました。

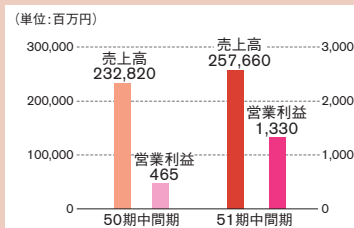
カーライフニーズのすべてにお応えする

## カーライフ事業



### 主な取扱商品

- ▶ ガソリン
- ▶ 軽油
- ▶ 灯油
- ▶ 重油



### ● 当中間期の概況

記録的な猛暑によるガソリン消費増に加え、「お客様目線によるCS(カーライフ・ステーション)経営」による系列CSの販売力強化を推進したことが奏功し、CS数が前年同期より減少したにも関わらず石油製品販売数量は前年同期並みを確保することができました。また中古車レンタカー事業の「イツモレンタカー」は、導入店舗が271店(前期末より34店増加)となり、導入先においてカーライフ収益の拡大に大きく寄与しております。さらに系列CSには経営改善プログラム「ACTプログラム」を提案し、効率経営に直結した数値分析及びカーライフ収益の拡大への取り組みによる、健全なCS経営の確立を支援してまいりました。グループCS数におきましては、閉鎖などで46カ所が減少した一方、新規系列化により46カ所が新たに加わり、総数は2,153カ所(前期末と同数)となりました。



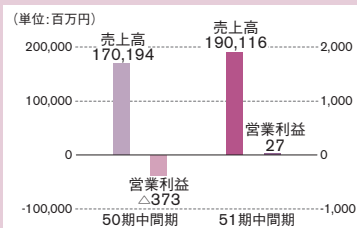
石油製品輸出入事業をグローバルに展開

## トレード事業



### 主な取扱商品

- ▶ ガソリン
- ▶ 重油
- ▶ 灯油
- ▶ 軽油



### ● 当中間期の概況

石油製品トレード事業については、需要の低迷や、石油元売統合の影響で需給調整ニーズが大きく減少し、海上スポット取引が急減する中、販売数量は前年同期を下回りました。収益面においては、顧客ニーズへの対応、需給変化の予測など、収益の確保に努めました。船舶燃料油販売事業については、荷動きが鈍化するなど厳しい環境の中、営業力の強化により販売数量は増加しましたが、輸入ビジネスの採算悪化や円高の影響を受け、収益の確保が難しい状況でした。タンカー備船事業についても運賃市況の回復には至らず、厳しい状況が続きました。またグループ会社からのスポット船需要に対する備船や運航代行ビジネスをさらに進め、より市況の良い需要地へ自社保有船を向かわせるなど運航効率を高める努力を行いました。損失をカバーするには至りませんでした。

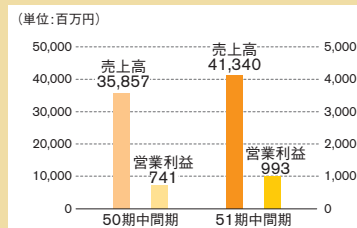
全国の家庭にガスエネルギーを届ける

## ホームライフ事業



### 主な取扱商品

- ▶ LPガス
- ▶ ガス機器類
- ▶ 生活関連商品
- ▶ 灯油



### ● 当中間期の概況

景気回復に伴う業務・工業用需要の増加があったものの、猛暑の影響及び環境意識の高まりを背景に家庭用においては苦戦を強いられ、LPガスの販売数量は前年並みとなりました。一方、家庭用を始め業務用についてもLPガス料金算定への「原料費調整制度」の積極的な導入を図り、価格の透明性と適正利潤の確保に努めてまいりました。さらには物流の合理化、ITを活用した業務の効率化など、徹底的なローコスト化を推進したことにより収益面において前年同期を上回る結果となりました。このような状況の下、「選択と集中」による直売顧客の新規獲得及び販売店へのシリンドー卸の拡販に注力し、規模の拡大を図ってまいりました。また新エネルギーとして注目されている太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」の販売に注力し、次世代に備えたノウハウ構築などの取り組みを推進してまいりました。

## 地域に根ざし、社会と共に生きるために、グループをあげて地域社会に貢献していきます。

当社グループはすべてのステークホルダーの期待に応えるため、経営理念である「社会とくらしのパートナー」のもと、独自の行動規範とグループ行動宣言を策定し、全社員が正しい理解と遵守に取り組み、社会的責任の浸透と発展に努めています。

### 4年目を迎えた

#### 「eco応援宣言 for kids」



明日を担う子供たちのために、「美しい地球」を残したいという願いから始めたイベント、「eco応援宣言 for kids」を今年も開催いたします。全国の幼稚園・保育園を訪問し、子供たちに“環境問題”をテーマとしたお絵かきをしてもらい、環境勉強会や環境図書の贈呈などを行っております。今年は全国8カ所で開催予定です。



### 今年度よりスタート

#### 「いただきます 応援宣言 for kids」



今年度より、全国各地の幼稚園や保育園で「食育」をテーマに子供たちに食文化の大切さを伝える勉強会「いただきます 応援宣言 for Kids」を開催しております。食事のときの「いただきます」と「ごちそうさま」の意味や「食の大切さ」、「毎日の感謝の気持ち」を学んでもらうことを中心に、お箸の正しい使い方なども交えながら実施しています。



### 低炭素社会の実現に向け、取り組みを強化します。

当社グループは、政府が提唱している低炭素社会をめざす国民運動「チャレンジ25」に賛同し、企業チャレンジャーとして登録を行いました。今後は低炭素社会の実現に向けた貢献、自らの環境負荷の低減、地域環境の保全を重要な経営課題として位置づけ、環境方針の最重要テーマに掲げてまいります。また、経営を支えるエネルギー事業から環境社会貢献に至る幅広いフィールドで実効性のあるCO<sub>2</sub>削減の取り組みをグループ全体で展開。よりよい地球環境と社会を実現するため、継続的な環境改善活動に取り組んでまいります。



エネクスグループの2010年度第2四半期業績と財務状況をご報告します。

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 (2010年9月30日現在)	前期 (2010年3月31日現在)
流動資産	134,684	160,629
固定資産	101,835	102,467
有形固定資産	67,473	67,724
無形固定資産	6,734	7,425
投資その他の資産	27,627	27,317
資産合計	236,520	263,096
流動負債	103,977	140,177
固定負債	41,291	30,861
負債合計	145,269	171,039
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	61,521	61,718
自己株式	△ 1,321	△ 1,320
株主資本合計	98,814	99,011
評価・換算差額等	△ 9,592	△ 8,933
少数株主持分	2,029	1,979
純資産合計	91,251	92,057
負債及び純資産合計	236,520	263,096

資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末比265億7千6百万円減少し、2,365億2千万円となりました。これは主に売上債権の減少により流動資産が259億4千4百万円減少した他、償却等により固定資産が6億3千1百万円減少したことによるものです。負債は、仕入債務が253億6千9百万円、短期借入金が91億6千3百万円、長期借入金が18億9千5百万円減少した一方で、社債の発行等による増加88億5千2百万円、資産除去債務21億3百万円等の計上により、前連結会計年度末比257億7千万円減少し、1,452億6千9百万円となりました。純資産は、四半期純利益6億9千8百万円の他、配当金の支払9億1千万円やその他有価証券評価差額金の減少5億6千1百万円等により前連結会計年度末比8億6百万円減少し、912億5千1百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は37.7%となりました。

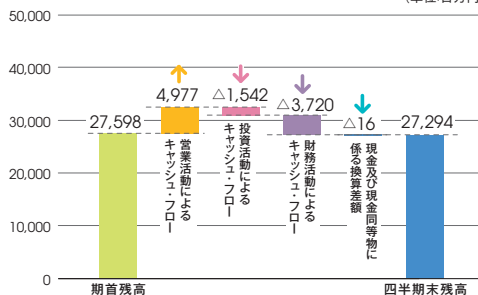
四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 (2010年4月1日～ 2010年9月30日)	前第2四半期累計 (2009年4月1日～ 2009年9月30日)
売上高	538,958	480,625
売上原価	509,130	450,839
売上総利益	29,828	29,786
販売費及び一般管理費	27,683	29,423
営業利益	2,145	363
営業外収益	1,087	919
営業外費用	574	651
経常利益	2,657	631
特別利益	443	2,543
特別損失	1,546	385
税金等調整前四半期純利益	1,555	2,789
法人税、住民税及び事業税	956	1,429
法人税等調整額	△ 275	358
少数株主利益	175	168
四半期純利益	698	832

四半期連結キャッシュ・フローグラフ

(単位:百万円)



キャッシュ・フローの状況


当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、長期及び短期借入金の返済等により前連結会計年度末比3億3百万円減少し、272億9千4百万円となりました。

- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>  
モバイルサイト <http://m-ir.jp/c/8133/>
- 本社所在地 〒108-8525  
東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 660名(関係会社への出向者172名含む)  
(2010.9.30現在) 連結 3,501名

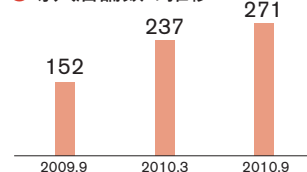
## ■主なグループ会社(2010.10.1現在)

- |                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 伊藤忠工業ガス(株)      | 小倉興産エネルギー(株)        |
| エネクスエルエヌジー販売(株) | 伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株) |
| 伊藤忠エネクスサポート(株)  | 伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)  |
| (株)東北タンク商会      | 伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)  |
| 伊藤忠石油販売(株)      | (株)神奈川ガスターミナル       |
| エネクスオート(株)      | 伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)  |
| コーナンフリート(株)     | 伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)  |
| エネクス石油販売西日本(株)  | 伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株) |
| (株)九州エナジー       | (株)エコア              |
| (株)パステック        | エネクス クリーンパワーエナジー(株) |

## CS(カーライフステーション)におけるカーライフ収益の拡大に大きく貢献しています

 若者を中心にクルマ離れが急速に進み、消費者の間では、車は「所有する」から「借りる」ものへと変化しています。そうした消費者ニーズにお応えする、中古車レンタカー事業の「イツモレンタカー」。スタート以来大きな反響をいただいておりますが、この中間期においても好調で、導入店舗が271店(前期末より34店増加)となりました。私たちが考える「新しいエリアネットワーク」の構築に、大きく寄与できるサービスであると考えております。

●導入店舗数の推移



「エコカー・低燃費車」への消費者の嗜好が多様化しております。当社グループでは、このようなニーズに対応するため、新車提案機能を大幅に強化した車販システム「イツモカーネット」を展開しております。このシステムを使って車販ビジネスを有利に進めることで、地域密着型のCS経営を目指してまいります。

### カーライフステーションを拠点とする車売買システム

- ・新車やエコカー等のメニューを拡充
- ・新車電子カタログ搭載
- ・ネットワーク在庫車: 約7,000台
- ・ASP仕様によるネットワーク在庫のリアルタイム更新
- ・注文書、見積書作成機能
- ・ロードサービス、中古車保証制度、オートローンの斡旋

役員 (2010.9.30現在)



代表取締役社長  
小寺 明



代表取締役(兼)専務執行役員  
新井 博  
トレード事業本部分掌  
(兼)小倉興産エネルギー(株)社長



代表取締役(兼)専務執行役員  
土井 章  
企画開発本部長(兼)CCO



取締役(兼)常務執行役員  
守屋 憲二  
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員  
田中 豊  
経営管理本部長  
(兼)CFO(兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員  
平岡 哲美  
トレード事業本部長



取締役(兼)常務執行役員  
長尾 達之介  
産業マテリアル事業本部長  
(兼)統括部長



取締役(兼)常務執行役員  
中村 日出男  
カーライフ事業本部長



取締役  
高木 正信  
伊藤忠商事(株)執行役員  
金属・エネルギーカンパニー  
エネルギー部門長



取締役  
普世 肅久  
伊藤忠商事(株)  
金属・エネルギーカンパニー  
エネルギー貿易第二部長



常勤監査役  
両角 秀一



常勤監査役  
石射 嘉一



監査役  
難波 修一  
桃尾・松尾・難波法律事務所  
(弁護士)



監査役  
岡崎 秀一  
伊藤忠商事(株)  
金属・エネルギーカンパニー  
チーフフィナンシャルオフィサー



執行役員  
高辻 修  
監査部長



執行役員  
堤 浩二  
カーライフ事業本部副本部長  
(兼)供給統括部長(兼)フリート営業部長



執行役員  
夢野 裕之  
経営管理本部  
財務経理部長



執行役員  
清水 文雄  
カーライフ事業本部  
統括部長



執行役員  
鼠入 宏明  
トレード事業本部  
船舶燃料部長



執行役員  
中村 司  
産業マテリアル事業本部  
産業エネルギー販売部長



執行役員  
陣内 裕人  
カーライフ事業本部  
九州支店長



執行役員  
野中 憲治郎  
ホームライフ事業本部  
中津ガス支店長



執行役員  
山田 耕二  
カーライフ事業本部  
中部支店長



執行役員  
佐賀井 英明  
カーライフ事業本部  
中四国支店長



執行役員  
林田 弘  
企画開発本部  
FC ソーラー・EV 事業推進部長



### ■株式総数及び株主数

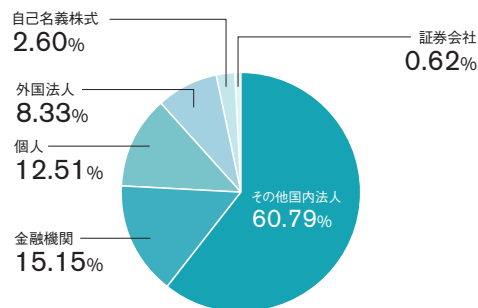
発行可能株式総数・・・・・・・・・・387,250 千株  
 発行済株式の総数・・・・・・・・・・116,881 千株  
 株主総数・・・・・・・・・・9,598 名  
 <前期(2010年3月末)比203名減>  
 1単元の株式数・・・・・・・・・・100 株

### ■大株主の状況

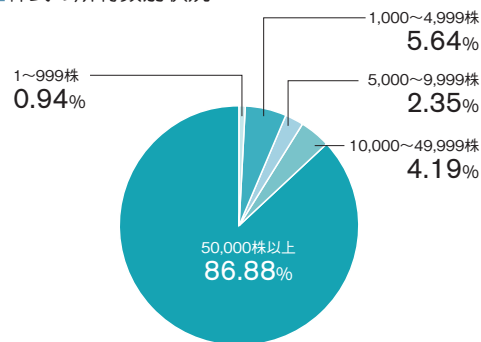
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	52.15
エネクスファンド	2,999	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,417	2.07
日本生命保険相互会社	2,203	1.88
JXホールディングス株式会社	2,009	1.72
住友信託銀行株式会社	1,974	1.69
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,754	1.50
シナネン株式会社	1,570	1.34
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,480	1.27
メロンバンクエヌエーアズエージェントフォーイツクライ アントメロンオムニバスユーエスベンション(常任代理 人 株式会社みずほコーポレート銀行 決済営業部)	1,388	1.19

※上記の他、当社は自己株式3,037千株を保有しております。

### ■株式の所有者別状況



### ■株式の所有数別状況



## 配当金のお受け取りについて

中間配当金領収証による配当金の払渡期間は2010年12月6日から2011年1月17日までとなっております。口座振込をご指定されていない株主様は、同封の中間配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）にてお早めにお受け取り願います。

### ●お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。中間配当金領収証の表面の受領印欄にご押印のうえ、住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、中間配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入のうえ、住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。

### ●配当金領収証を紛失されたら・・・

住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

### ●銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありますので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

### 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

## 特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

### 特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり（証券保管振替機構）に預託していない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行うことができません。売買等をご希望の場合には、あらかじめ証券会社等に株主様ご本人名義の口座を開設（既に開設されている場合は不要です。）し、特別口座から証券口座へ振替えていただく必要があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）にお問い合わせください。

### 単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数（売買単位）を100株としており、お持ちの株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主様はご検討のうえ、お手続きください。


お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関しては下記特別口座の口座管理機関（住友信託銀行）にお問い合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買はできません。

### お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関：住友信託銀行株式会社

※証券口座に単元未満株式をお持ちの株主様は口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。

 **0120-176-417** (通話料無料)  
(平日午前9時～午後5時)

## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

- 公告の方法 当社のホームページに掲載します  
http://www.itcenex.com  
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)

- 株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

- 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
〒183-8701

東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎0120-176-417(平日午前9時～午後5時)

(電話照会先)  
(インターネット ホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/  
service/daiko/index.html

- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

### ■業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、ホームページで発信しています。

パソコンから  
http://www.itcenex.com

エネクス

検索

携帯電話から  
http://m-ir.jp/c/8133/

QRコード対応の携帯電話では、右のQRコードを読み取るだけでモバイルサイトへアクセスできます。  
(携帯電話のカメラ機能のバーコードリーダーをお使いください)



株主様向け  
アンケート

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を当選させていただけます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00～17:30)  
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

社会とくらしのパートナー  
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～



# 伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000

